２０２３年5月３１日

「小・中学校児童生徒の発達障害増加に関する実態調査及び原因究明と対策の実施」の陳情書

宮古島市議会議長　上地　廣敏殿

宮古島地下水研究会：印鑑
宮古島市平良字西里５８４－１
共同代表　前里和洋、新城竜一、友利直樹
連絡先　090-5297-6369、042-388-2678

【陳情要旨】

１．市内小中学校の特別支援学級並びに通常学級に於いて、発達障害に関するスクリーニングテスト等により「発達障害の可能性のある児童」の実態調査を実施・分析し、その結果の公表を請願します。

２．胎児への発達神経毒性を有するネオニコチノイド系農薬の地下水・水道水中濃度の年間モニタリング調査の定期的実施及び分析と結果の公表を請願します。

３．予防原則に基づき、発達障害増加の原因で最も可能性の高い発達神経毒性を有するネオニコチノイド系等の浸透性農薬及び有機リン系農薬、除草剤グリホサートの使用中止と総合的害虫・雑草管理（IPM）への移行等の対策を実施する事を請願します。

【陳情理由】

2022 年 12 月の琉球新報で、「県の特別支援学級に在籍する児童生徒数も年々増えており、2012 年度は小学校 1528 人、中学校 570 人だったが、2021 年度は小学校 6058 人、中学校 2247 人。それぞれ約 4 倍となった。」と報道された。県教育長は、特別支援学級の児童生徒数増加の背景を「特別支援教育や障害への保護者の理解が広がった事、設置基準が緩和された事が考えられる」と説明しています。

文部科学省の特別支援学校等の児童生徒数増加の状況調査によれば、2019 年度の特別支援学校児童生徒数は、10 年前に比べ、1.2 倍、特別支援学級児童生徒は、**2.1 倍**、通級での指導は 2.5 倍に増加していると報告しています。2022 年 12 月の読売新聞で、「公立小中学校の通常学級に発達障害の可能性のある児童生徒が 8.8%おり１０年前の前回調査より 2.3%増加」と報道されました。沖縄県は、特別支援学級児童生徒数増加割合は、全国の 2.1 倍に比較して 4 倍と 2 倍も多いのです。３月議会での教育長の答弁によれば、宮古島市の特別支援学級の児童生徒数は 2013 年度の 39 人から 2022 年度 422 人と、この 10 年で、11.2 倍と急激な増加です。この１０年間の特別支援学級児童生徒数の増加倍数は、全国平均 2.1 倍、沖縄県 4 倍に対し、宮古島市は 11.2 倍と驚くべき伸び率となっています。この１０年間での増加倍数を比較すると宮古島市は、沖縄県の 2.8 倍、全国平均の 5.3 倍と驚くべき増加倍数です。

宮古島市の特別支援学級児童数の急激な増加原因は何でしょう。特別支援学級には、視聴覚障害、肢体不自由、知的障害、**自閉症・情緒障害**等の児童生徒で構成されていますが、**約半数が自閉症等発達障害**と言われています。

宮古島市の公立小中学校の特別支援学級や通常学級で、発達障害の疑いのある児童生徒数は、全国統計を大幅に上回る可能性が高いのです。市教育委員会は、特別支援学級や通級での発達障害スクリーニング

テスト等による調査を行い「発達障害の疑いのある子供達」の実態を把握する必要があります

国内での発達障害増加の一般的理由として、遺伝、病気への医療側・教育機関・家庭での認知度の増加、積極的スクリーニングによる診断数の増加、新しい診断基準への変更、男親の高齢化が考えられています。しかし、**全国平均の５倍という宮古島市の驚くべき増加率は、国や県が考えている増加理由で説明できません。**全国的増加傾向で、経済的・社会的理由が原因だと静観してはいけません。宮古島市特有の何らかの原因因子が関係している可能性が高いのです。この急増の原因の１つである外的環境要因として、ネオニコチノイド系農薬等複数の化学農薬への胎内暴露が考えられます。感受性の高い時期に暴露すると、発達神経毒性及び腸内細菌叢の攪乱（dysbiosis)により発達障害の原因となっている可能性が報告されています。

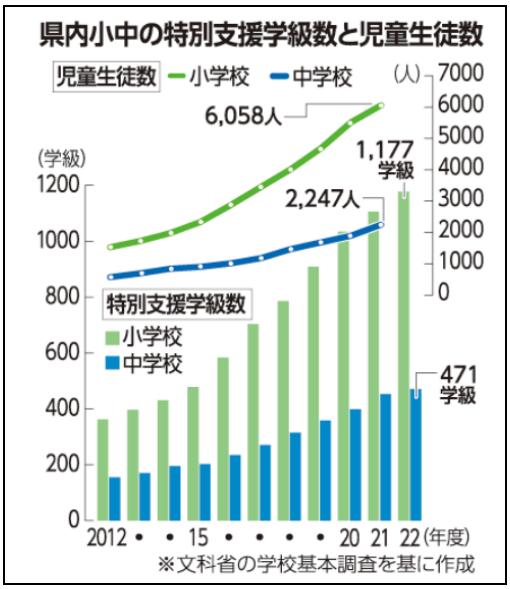
宮古島市の耕作地には、全国出荷量の約４％、県全体の２４％と多量の化学農薬が、供給されています。特に、供給量が多いのは浸透性農薬のフェニルピラゾール系農薬とネオニコチノイド系農薬で約７割を占めます。フィプロニル（商品名プリンスベイト）年間供給量は約４０トンで、県内で１４％を占め、９割が役場補助です。ネオニコチノイド系農薬の１つであるクロチアニジン（商品名ダントツ）の２０２２年度の供給量は約１５トンで、県内出荷量の２９％を占めます。しかも、約７割が役場補助です。

発達障害の原因は遺伝のみで説明できず、なりやすさを決める「遺伝子背景」と引き金を引く「環境因子」によるとされています。環境因子の中では、環境化学物質、特に使用量が多く、発達神経毒性を有するネオニコチノイド系農薬の影響が疑われています。宮古島市ではこれらの農薬の供給量が多く、既に地下水・水道水そして市民の尿からも農薬成分が検出されています。母体を通しての胎児の暴露、子供たちの飲食による慢性暴露は既に起こっています。宮古島市は、地質構造の特性や社会構造から、化学農薬による地下水複合汚染が起こりやすい環境にあります。この１０年でのネオニコチノイド系農薬供給量の増加に伴って、特別支援学級児童数も急激に増加しています。当然発達障害児童生徒数の急増も予想されます。県や全国を上回る宮古島市での急激な増加は、発達神経毒性を有するネオニコチノイド系農薬等地下水複合汚染による子供たちの慢性的暴露が引き金と考えます。今後、増々増加する可能性が高いのです。発達神経毒性を有するネオニコチノイド系農薬による地下水・水道水複合汚染は、既に広がっています。今後の汚染の状況を分析し対策を講じるために、これらの農薬の地下水・水道水中濃度の年間モニタリング調査の定期的実施・分析が必要です。

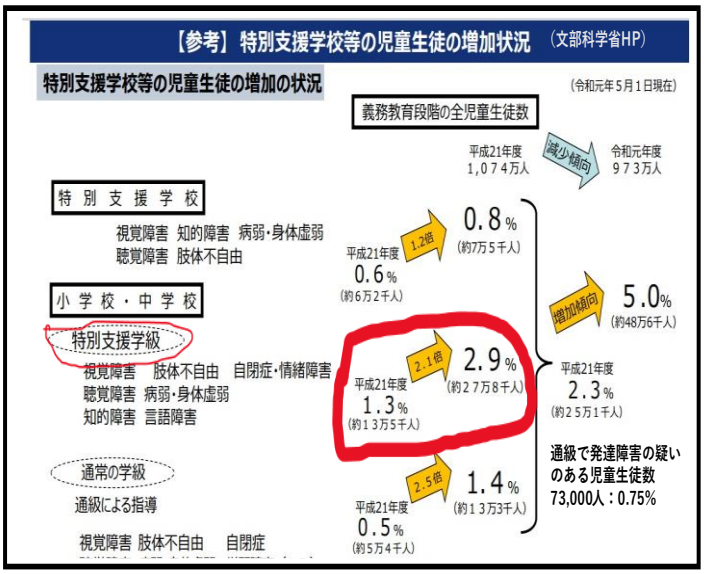
ネオニコチノイド系農薬と発達障害発症の因果関係の解明のためには、前向きのコーホート疫学調査が必要です。しかし、結論が出るのは 20～30 年先です。宮古島市では、既に特別支援学級児童生徒数の急激な増加があり、発達障害の著しい増加が予想されます。予防原則に基づき、増加の原因で最も可能性の高い発達神経毒性を有するネオニコチノイド系等の浸透性農薬及び有機リン系農薬、除草剤グリホサートの使用中止と総合的害虫・雑草管理（IPM）の推進等の対策を実施する必要があります。

【資料】

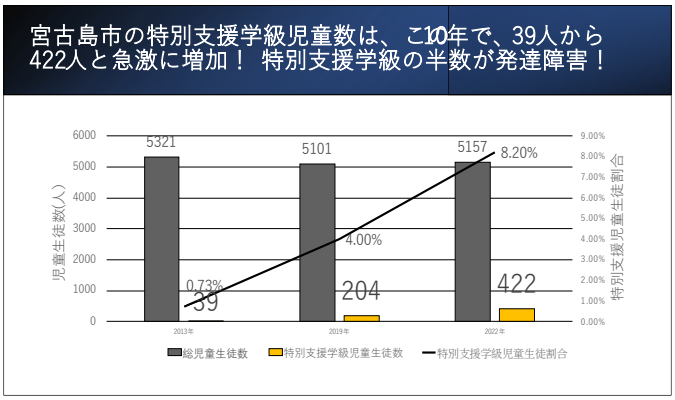
1．県内小中の特別支援学級児童生徒数



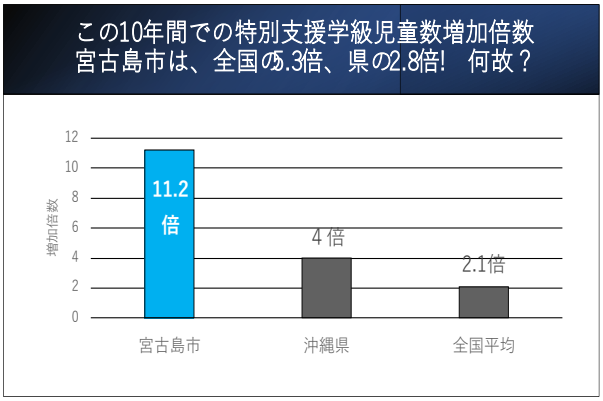
2．特別支援学校等の児童生徒の増加状況



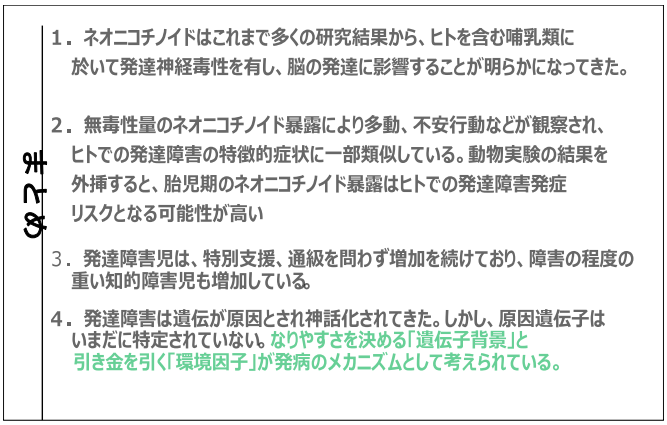
3．宮古島市特別支援学級児童生徒数の推移



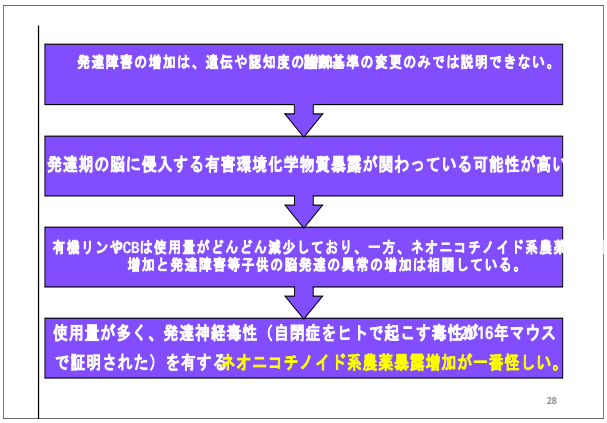
4.10 年間での特別支援学級児童生徒数増加の比較



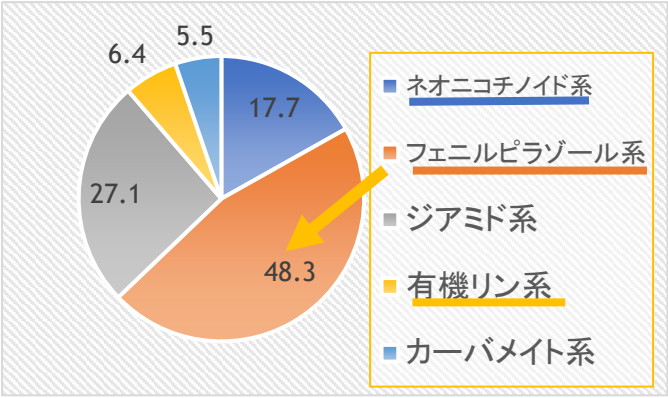
5．ネオニコチノイド系農薬の神経発達毒性



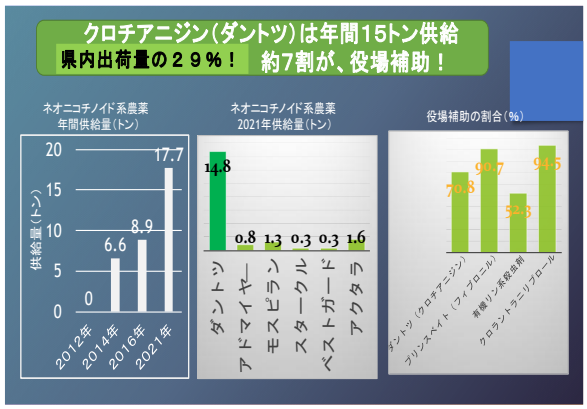
6．発達障害増加とネイニコチノイド系農薬



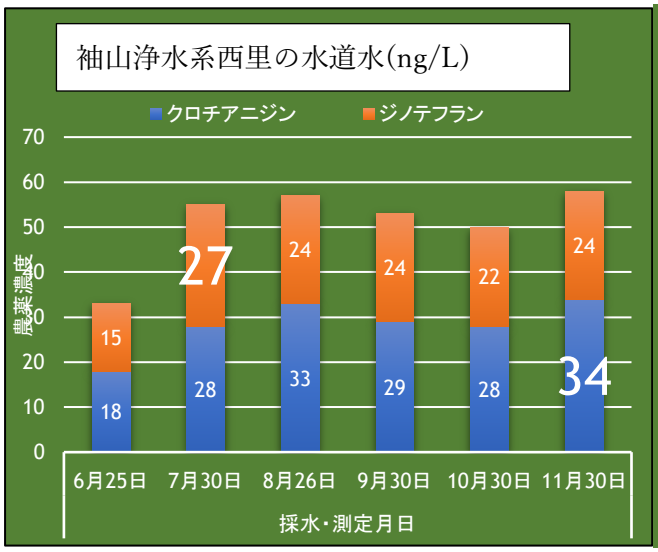
7. 2021 年度宮古島市農薬供給量（トン）

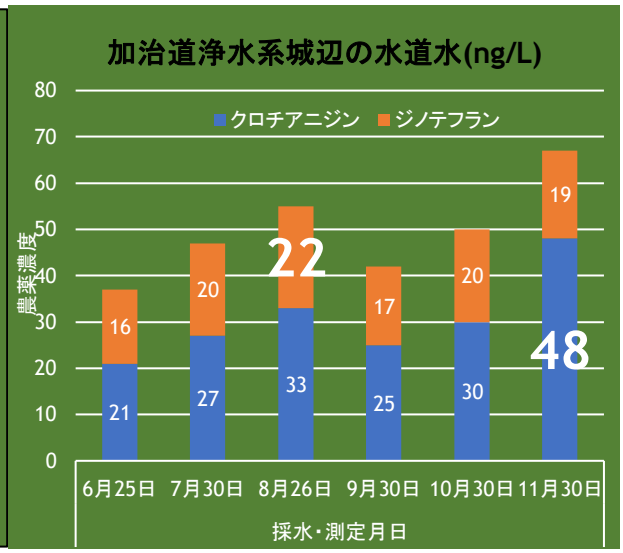


8．市ネオニコチノイド系農薬年間供給量（トン）

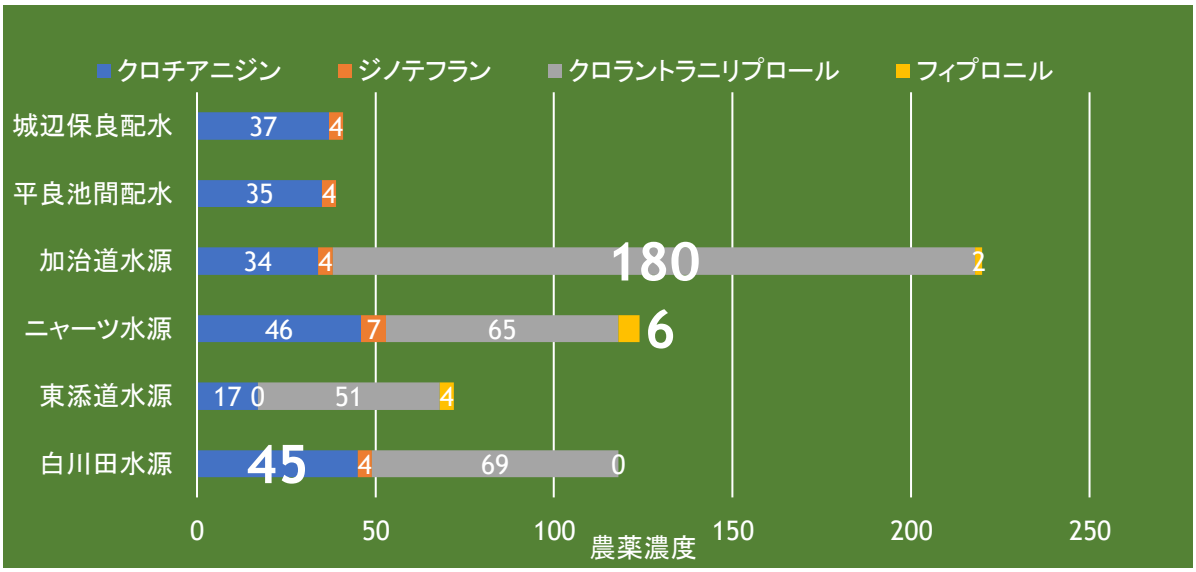


9， 水道水農薬濃度モニタリング調査（宮古島地下水研究会：2022 年 6 月～11 月）

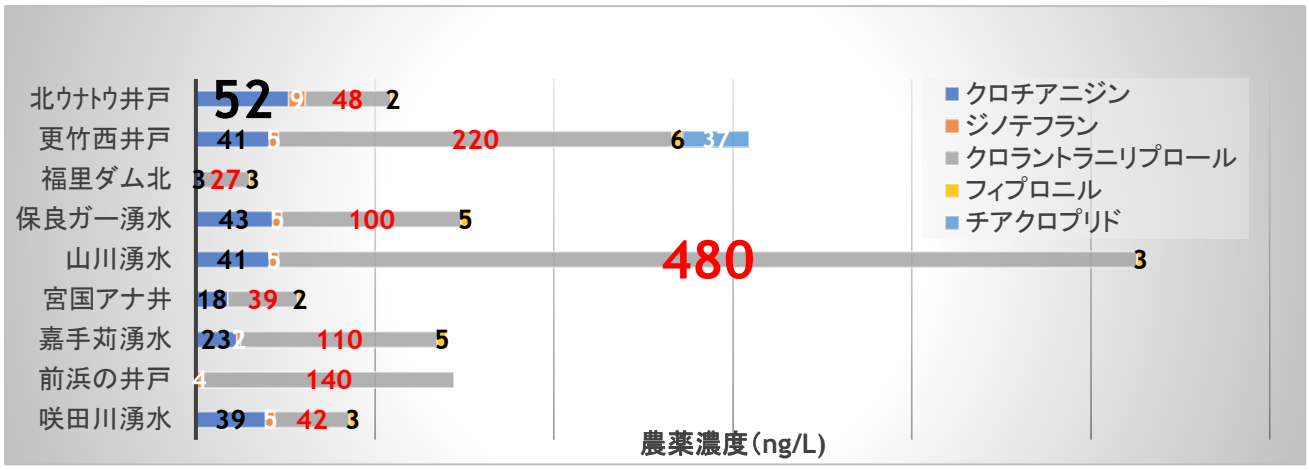




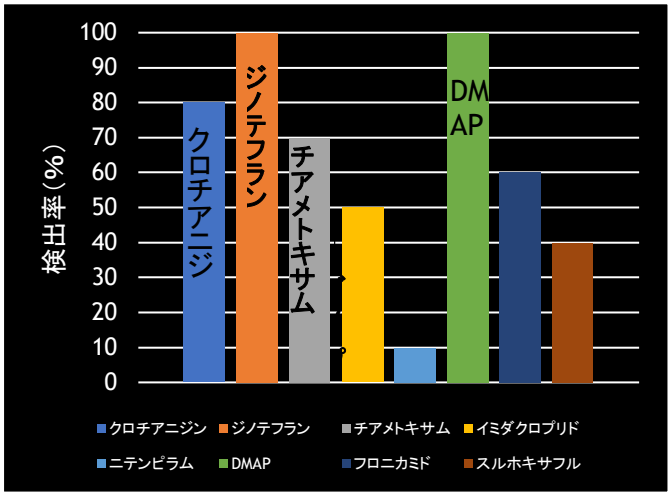
10. 水道水源原水での農薬濃度調査（市水道部　2022 年 8 月）



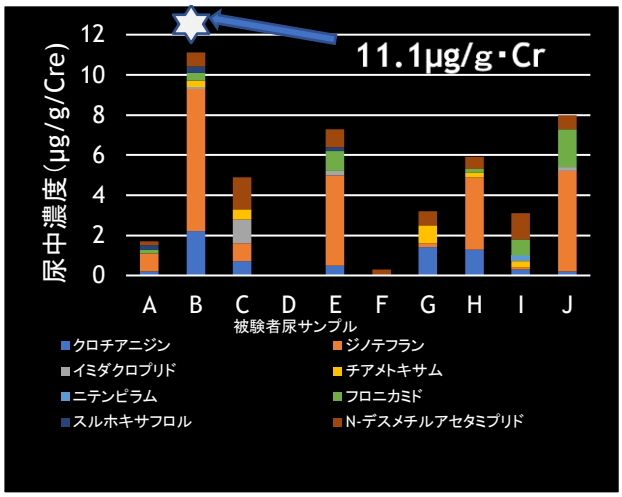
１１．市環境衛生局による地下水農薬濃度追加調査（2023 年 1 月）



１２．一般市民の尿中農薬検出率(n=10)



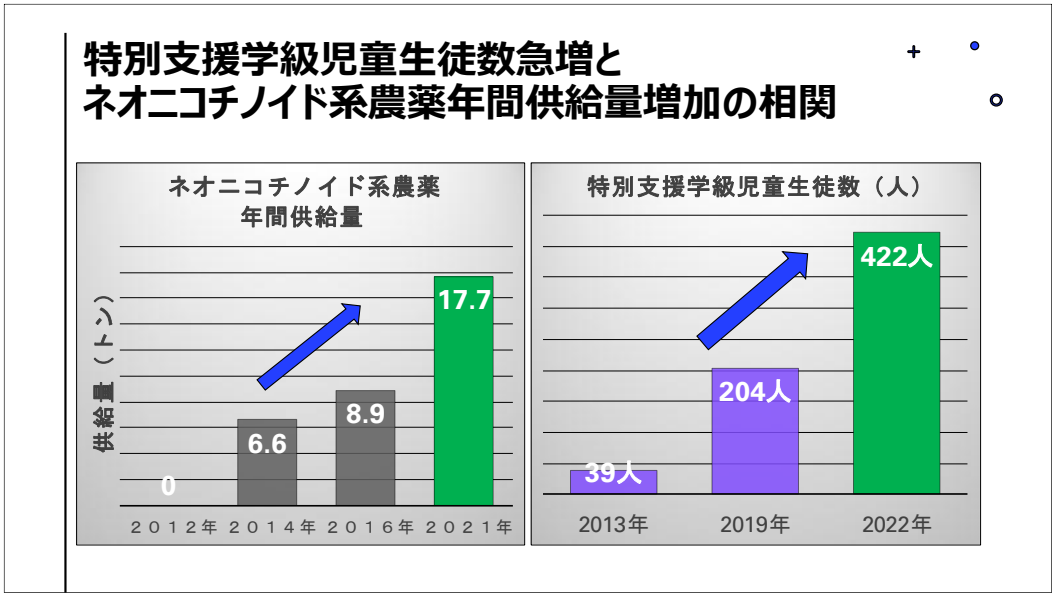
１３．尿中農薬濃度総量（μg/g.Cr）



１４．水道水質目標値・基準値の比較

国内基準では微量でも、EU基準では
基準に迫るあるいは凌駕する危険域！

クロチアニジン：国内暫定目標値0.02%vsEU基準48%
フィブロニル：水道水質管理目標値1.2%vsEU基準6%
クロラントラニリプロール：推定目標値0.07%vsEU基準180%

	最大濃度 (ng/L)	水道水質管理目標値 (ng/L)	その他の農薬類暫定目標値(ng/L)	EU基準値 (ng/L)
クロチアニジン	48	なし	200,000	<100
ジノテフラン	27	なし	600,000	<100
フィブロニル	6	500		<100
クロラントラニリプロール	180	なし	260,000（研究会推定値）	<100

１５．宮古島市ネオニコチノイド系農薬年間供給量と特別支援学級児童生徒数の推移